

県内のものづくりの現場で、省力化や生産性向上に向けたロボット化への関心が急速に高まっている。人手不足対策が参院選で重要な政策課題となる中、中小企業の経営者らは国のロボット導入支援策が進むかどうか、関心を寄せている。

「仕事が効率化し、会社も社員も前向きに変わった」。輸送機器部品加工を手掛ける藤本工業（浜松市浜北区）の工場内。社員と並んで高速で稼働するアーム型ロボットを見ながら、藤本武洋専務(38)はロボット導入の成果を語った。

藤本さんの祖父が創業した同社は部品成型時に生じる表面の不要部を削る「バリ取り」が専業。職人の高齢化などで同業



# 人手不足の中小 ロボット化急務

## 国の支援強化策 注視



専用の部品加工用ロボットを調整する社員と話し合う藤本工業の藤本武洋専務（右）＝浜松市北区

者が全国的に減少する市東区)などとバリ取り中、従業員約50人の同社用ロボットシステムを共は地元の東洋鉄工所(同 同開発し、2年前に約1

### 「専門員巡回、補助制度を」

千万円を投じて1号機を導入した。現在までに3台を入れ、生産効率は20%改善した。

バリ取りのロボット導入は参考となる前例がなかった。3年ほど前、藤本さんがヒントを求め出したのは都内のセミナーで同市のロボットコンサルタント荒木弥さん(56)と出会ったことで、東洋鉄工所との3者共同作業につながり、民間連携で創意工夫を凝らした。

国は2015年にロボット革命の実現に向けた「ロボット新戦略」を策定し、製造業を含む各種産業へのロボット導入促進施策を展開する。しかし、藤本さんは多くの中小企業の経営者から「どうやって自動化すればいいのか」と悩む声をよく耳にする。参院選で各政党から具体策は聞かれず、「国には企業が変化を促すきっかけをつくってほしい。専門の支援員が中小企業を一斉に巡回するとか、活用しやすい補助制度があれば」と対策強化を願う。

中小の現場を知る荒木さんも「このままではロボット化でも大企業と中小の格差が一層進んでしまう」と指摘する。その上で「若者がロボットに触れられる拠点整備など、次世代の人材育成も欠かせない」と提言する。

(浜松総局・高松勝)